

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役主計部長

(氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	253,022	4.1	4,707	2.3	5,147	24.7	3,099	28.5
25年3月期第1四半期	242,985	1.7	4,601	△3.1	4,129	7.5	2,411	△10.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 6,316百万円 (256.2%) 25年3月期第1四半期 1,773百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.38	—
25年3月期第1四半期	5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	401,825	81,789	14.9
25年3月期	399,186	75,912	13.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 60,016百万円 25年3月期 54,519百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	3.0	19,000	4.0	17,000	1.8	6,000	△37.3	14.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	422,501,010 株	25年3月期	422,501,010 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	2,468,958 株	25年3月期	2,539,243 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	419,997,220 株	25年3月期1Q	418,945,265 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～6月30日)における世界経済は、米国では雇用、個人消費、住宅投資などが堅調に推移し景気回復の動きが見られたものの、欧州では債務問題の長期化により低迷が続いています。また、中国では輸出や内需の鈍化による減速感が強まり、アジア新興国も引き続き根強い潜在力はあるものの足元の成長率には陰りが見えています。

一方、わが国経済は、経済政策への期待から円高是正を背景とした輸出増加や株価回復が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比100億37百万円(4.1%)増加の2,530億22百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比12億37百万円(6.3%)増加の207億39百万円となりました。営業利益は、前年同期比1億6百万円(2.3%)増加し、47億7百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加等により、9億12百万円良化しました。その結果、経常利益は10億18百万円(24.7%)増加の51億47百万円となりました。特別損益は、関係会社整理損などを計上し2億20百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比9億27百万円(23.2%)増加の49億27百万円となり、四半期純利益は、前年同期比6億88百万円(28.5%)増加の30億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

① 電子・デバイス

携帯電話用電子部品等の電子材料事業は、中国市場向け取引を中心に好調に推移しました。一方で、半導体製造装置事業は、企業の設備投資の回復が遅れ、低調な結果となりました。ICT・モバイルソリューション事業は、引き続きスマートフォン等携帯端末市場の好況を受け、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比97億67百万円増加の621億40百万円、営業利益は4億13百万円減少の11億85百万円となりました。

② 食料

食品事業および畜産事業は、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要しており、営業利益の圧迫要因となりました。一方、食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比12億98百万円増加の727億85百万円、営業利益は2億65百万円減少の8億33百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移しました。また、エネルギー事業は、重油販売が好調に推移し、化学品事業は、医薬品原料の輸入取引を中心に順調に推移しました。一方、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比14億12百万円減少の1,025億71百万円、営業利益は3億52百万円増加の15億51百万円となりました。

④ 車両・航空

アジア向けの車両ビジネスが全般的に低調だった一方、欧米向けの二輪車用部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比14億77百万円増加の134億89百万円、営業利益は4億33百万円増加の9億48百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比10億93百万円減少の20億35百万円、営業利益は23百万円減少の1億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比26億39百万円増加の4,018億25百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比10億7百万円減少し、1,458億54百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比9億58百万円増加の873億97百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比58億77百万円増加の817億89百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比54億97百万円増加の600億16百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント改善の14.9%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.6倍から1.5倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは36億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは34億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは28億47百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は580億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、36億2百万円の収入（前年同期は57億19百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、携帯電話販売会社の買収等により、34億50百万円の支出（前年同期は14億79百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、28億47百万円の支出（前年同期は101億34百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧州における実体経済の低迷や、中国およびアジア新興国における経済成長の減速など、依然として不透明な状況が継続すると思われまゝ。当連結会計年度の連結業績予想は、平成25年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)
一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,421	58,457
受取手形及び売掛金	165,378	154,673
リース投資資産	608	668
有価証券	16	16
たな卸資産	65,246	73,986
短期貸付金	352	360
繰延税金資産	1,669	1,187
その他	23,134	25,652
貸倒引当金	△273	△269
流動資産合計	316,554	314,733
固定資産		
有形固定資産	26,990	27,656
無形固定資産		
のれん	2,122	5,164
その他	5,104	5,285
無形固定資産合計	7,226	10,450
投資その他の資産		
投資有価証券	30,248	30,711
長期貸付金	2,435	2,396
固定化営業債権	1,895	1,831
繰延税金資産	11,127	11,159
その他	6,441	6,560
貸倒引当金	△3,731	△3,674
投資その他の資産合計	48,415	48,985
固定資産合計	82,632	87,092
資産合計	399,186	401,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,356	127,796
短期借入金	81,570	82,860
リース債務	733	782
未払法人税等	1,663	483
繰延税金負債	95	113
資産除去債務	118	116
その他	28,238	31,684
流動負債合計	244,776	243,838
固定負債		
長期借入金	65,290	62,994
リース債務	1,099	1,201
繰延税金負債	45	47
退職給付引当金	4,296	4,293
役員退職慰労引当金	385	320
資産除去債務	741	725
その他	6,636	6,615
固定負債合計	78,496	76,197
負債合計	323,273	320,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,526	27,525
利益剰余金	24,567	27,666
自己株式	△357	△346
株主資本合計	79,517	82,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,078
繰延ヘッジ損益	298	173
土地再評価差額金	66	71
為替換算調整勘定	△26,411	△23,933
その他の包括利益累計額合計	△24,997	△22,610
少数株主持分	21,393	21,773
純資産合計	75,912	81,789
負債純資産合計	399,186	401,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	242,985	253,022
売上原価	223,482	232,282
売上総利益	19,502	20,739
販売費及び一般管理費	14,901	16,032
営業利益	4,601	4,707
営業外収益		
受取利息	134	85
受取配当金	227	280
持分法による投資利益	—	40
為替差益	95	949
その他	342	234
営業外収益合計	798	1,590
営業外費用		
支払利息	932	826
持分法による投資損失	23	—
その他	314	323
営業外費用合計	1,270	1,150
経常利益	4,129	5,147
特別利益		
有形固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	232	80
特別利益合計	235	82
特別損失		
固定資産処分損	12	5
減損損失	71	—
投資有価証券売却損	1	31
投資有価証券評価損	208	—
関係会社整理損	—	265
訴訟損失引当金繰入額	70	—
特別損失合計	364	302
税金等調整前四半期純利益	4,000	4,927
法人税、住民税及び事業税	496	734
法人税等調整額	883	668
法人税等合計	1,380	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益	2,619	3,524
少数株主利益	208	425
四半期純利益	2,411	3,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,619	3,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△975	39
繰延ヘッジ損益	△380	△135
為替換算調整勘定	409	2,734
持分法適用会社に対する持分相当額	99	154
その他の包括利益合計	△846	2,792
四半期包括利益	1,773	6,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	5,487
少数株主に係る四半期包括利益	356	829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,000	4,927
減価償却費	601	714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	△1
受取利息及び受取配当金	△361	△366
支払利息	932	826
持分法による投資損益 (△は益)	23	△40
固定資産処分損益 (△は益)	9	3
減損損失	71	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	208	—
関係会社整理損	—	265
訴訟損失引当金繰入額	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,709	14,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,011	△7,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,761	△7,184
その他	710	△897
小計	8,145	5,742
利息及び配当金の受取額	498	489
利息の支払額	△558	△548
法人税等の支払額	△2,353	△2,080
訴訟関連損失の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,719	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△129	△24
有形固定資産の取得による支出	△352	△580
有形固定資産の売却による収入	555	91
無形固定資産の取得による支出	△297	△190
投資有価証券の取得による支出	△152	△61
投資有価証券の売却による収入	246	260
子会社株式の取得による支出	—	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,761
貸付けによる支出	△15	△18
貸付金の回収による収入	475	34
その他	1,150	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	△3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,690	3,090
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	△3,220	△5,793
その他	△422	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,134	△2,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,787	△2,014
現金及び現金同等物の期首残高	70,594	60,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,807	58,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	52,373	71,487	103,983	12,012	239,857	3,128	242,985	—	242,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	0	8	2	36	12	49	△49	—
計	52,398	71,488	103,991	12,015	239,893	3,140	243,034	△49	242,985
セグメント利益	1,598	1,098	1,199	515	4,411	187	4,599	2	4,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	62,140	72,785	102,571	13,489	250,986	2,035	253,022	—	253,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1	5	0	82	18	100	△100	—
計	62,215	72,786	102,577	13,489	251,069	2,053	253,122	△100	253,022
セグメント利益	1,185	833	1,551	948	4,519	164	4,684	23	4,707

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額23百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングスの全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,895百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2014年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

中期経営計画初年度の第1四半期は、前年同期比増収増益となり順調な出だし

売上高	2,530 億円	4.1%	増収
営業利益	47 億円	2.3%	増益
経常利益	51 億円	24.7%	増益
当期純利益	31 億円	28.5%	増益

損益の状況

(単位:億円)	2014/3期 第1四半期実績		前年同期比		2014/3期 通期	
	2013/3期 第1四半期実績	2014/3期 第1四半期実績	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	2,430	2,530	100	4.1%	10,500	24.1%
売上総利益	195	207	12	6.3%	-	-
販売費・一般管理費	149	160	11	7.6%	-	-
営業利益	46	47	1	2.3%	190	24.8%
受取配当金	2	3	1	-	-	-
利息収支	△ 8	△ 7	1	-	-	-
持分法損益	△ 0	0	1	-	-	-
為替差損益	1	9	9	-	-	-
その他	0	△ 1	△ 1	-	-	-
営業外収支	△ 5	4	9	-	-	-
経常利益	41	51	10	24.7%	170	30.3%
特別利益	2	1	△ 2	-	-	-
特別損失	△ 4	△ 3	1	-	-	-
税引前当期純利益	40	49	9	23.2%	-	-
法人税等及び少数株主利益	16	18	2	-	-	-
当期純利益	24	31	7	28.5%	60	51.7%

【売上高】
電子・デバイスセグメントの増収を中心に、全体では増収。

【営業利益】
電子・デバイス、食料セグメントで減益なるも、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空セグメントで増益となり、全体では微増。

【経常利益】
為替差益の増加等による営業外収支の良化に伴い、増益。

【当期純利益】
経常利益の良化に伴い、増益。

資産・負債及び純資産の状況

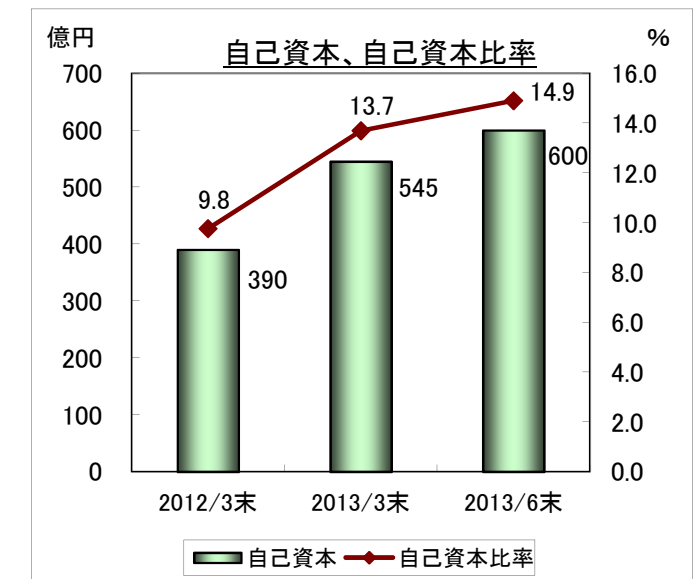
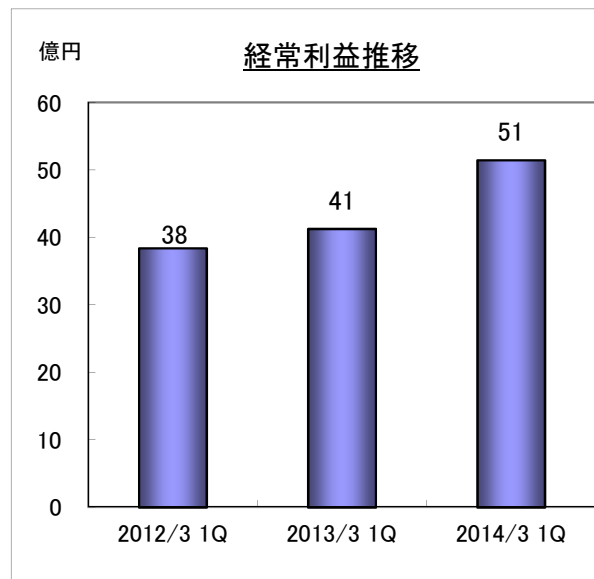
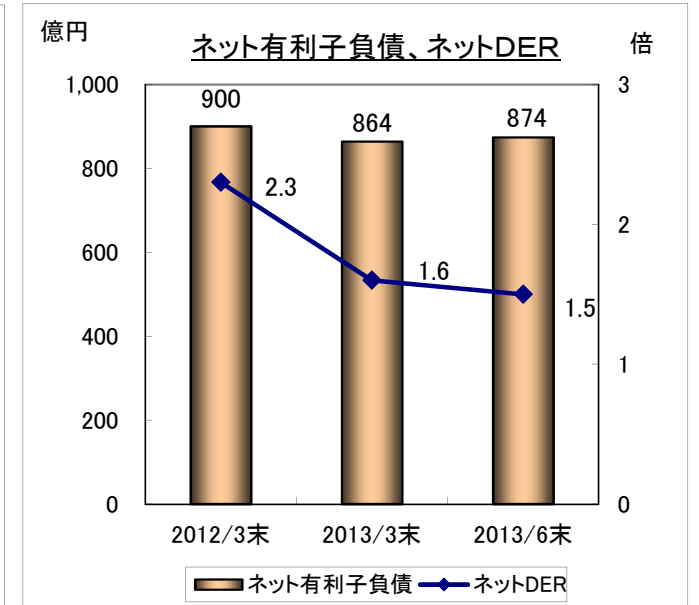
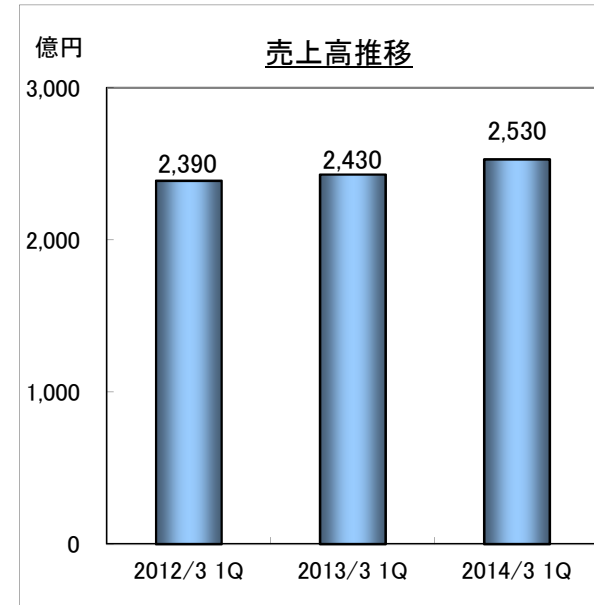
(単位:億円)	2013/3末		2013/6末	
	2013/3末	2013/6末	増減	増減率
総資産	3,992	4,018	26	0.7%
グロス有利子負債	1,469	1,459	△ 10	-0.7%
ネット有利子負債	864	874	10	1.1%
株主資本	795	826	31	3.9%
その他の包括利益累計額	△ 250	△ 226	24	-
少数株主持分	214	218	4	1.8%
純資産合計	759	818	59	7.7%
自己資本(注1)	545	600	55	10.1%
自己資本比率(注2)	13.7%	14.9%	1.2pt良化	-
ネットDER(注3)	1.6倍	1.5倍	0.1pt良化	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は10億円の減少。ネット有利子負債は現預金の減少により10億円増加。

【純資産】
四半期純利益による利益剰余金の積み上げ等により、59億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、55億円増加。

上記の結果、自己資本比率は14.9%、ネットDERは1.5倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



セグメント情報

(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比 増減
	電子・デバイス	524	621	98	16	12
食料	715	728	13	11	8	△ 3
鉄鋼・素材・プラント	1,040	1,026	△ 14	12	16	4
車両・航空	120	135	15	5	9	4
報告セグメント合計	2,399	2,510	111	44	45	1
その他(含む調整額)	31	20	△ 11	2	2	△ 0
総合計	2,430	2,530	100	46	47	1

【電子・デバイス】増収減益
ICT・モバイルソリューション事業は引き続きスマートフォン市場の好況を受け堅調に推移。携帯電話用電子部品等の電子材料事業は中国市場向け取引を中心に好調。半導体製造装置事業は、企業の設備投資の回復が遅れ低調に推移。

【食料】増収減益
食品・畜産事業においては、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要しており低調。一方、食糧事業では、安定的な調達の実現や取扱高の増加により堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】減収増益
鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引、北米での油井管加工事業が堅調に推移。エネルギー事業は、重油販売が好調、化学品事業は、医薬品原料の輸入取引を中心に順調に推移。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調。

【車両・航空】増収増益
アジア向けの車両ビジネスが全般的に低調に推移する一方、欧米向けの二輪車部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移。

*本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。